

貸借対照表

(2024年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産		固 定 負 債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金	450,000
有形固定資産		関係会社ス債	100,989
機械設備	307,019	退職給付引当金	256,440
空中線設備	9,999	関係会社事業損失引当金	663
端末設備	5,593	環境対策引当金	100
市内線路設備	1,110,947	資産除去債務	2,990
市外線路設備	1,813	その他の固定負債	1,821
土木設備	451,207		
海底線設備	3,693	固 定 負 債 合 計	813,003
構築物	307,420		
機械及び装置	16,541	流 動 負 債	
車両及び船舶	1,295	1年以内に期限到来の	
工具、器具及び備品	221	関係会社長期借入金	225,000
土地	56,982	1年以内に期限到来の	
リース資産	162,322	関係会社長期預り金	105,700
建設仮勘定	101,683	買掛金	56,734
	28,075	短期借入金	78,389
		未払ス債	9,915
有 形 固 定 資 産 合 計	2,564,810	未払払費用	155,446
		未払法人税等	12,854
無 形 固 定 資 産		未払法人税等	8,955
施設利用権	14,930	契約負債	116,522
ソフトウェア	50,187	前受り	200
借地権	2,380	預り	59,453
リース資産	378	前受り	1
その他の無形固定資産	101	災害損失引当金	2,100
		資産除去債務	421
無 形 固 定 資 産 合 計	67,976	その他の流動負債	5,035
電気通信事業固定資産合計	2,632,786	流 動 負 債 合 計	836,724
投資その他の資産		負 債 合 計	1,649,727
投資有価証券	5,714		
関係会社株	40,968	純 資 産 の 部	
長期払費用	7,847		
前払年金費用	38,414	株 主 資 本	
繰延税金資産	114,903	資 本 金	312,000
その他の投資及びその他の資産	18,245		
貸倒引当金	△ 447	資 本 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	225,645	資 本 準 備 金	1,170,054
固 定 資 産 合 計	2,858,431	資 本 剰 余 金 合 計	1,170,054
流 動 資 産		利 益 剰 余 金	
現金及び預金	1,067	その他の利益剰余金	
売掛金	223,158	繰越利益剰余金	113,701
契約資産	4,416	利 益 剰 余 金 合 計	113,701
未収入金	46,524		
貯蔵品	46,001	株 主 資 本 合 計	1,595,755
前払費用	46,615		
その他の流動資産	8,461	評価・換算差額等	
貸倒引当金	11,833	その他の有価証券評価差額金	982
	△ 43	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	982
流 動 資 産 合 計	388,032	純 資 産 合 計	1,596,736
資 産 合 計	3,246,463	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,246,463

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		1,117,970
営 業 収 入		
営 業 費 用	245,566	
営 運 費	5,220	
施 設 保 全 費	329,664	
共 管 通 理 費	32,572	
試 験 研 究 費	66,946	
減 価 償 却 費	36,005	
固 定 資 産 除 却 費	181,802	
通 信 設 備 使 用 料	29,543	
租 税 課 金	26,635	
	61,871	1,015,823
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益		102,146
附 帯 事 業 営 業 損 益		165,671
附 帯 営 業 費 用		162,655
附 帯 事 業 営 業 利 益		3,016
営 業 利 益		105,162
営 業 外 収 入		
受 取 利 息	3	
有 価 証 券 利 息	13	
受 取 配 当 金	20,528	
雑 収	3,471	24,015
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,675	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 入	740	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 出	663	
雑 支 出	247	4,325
経 常 利 益		124,853
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	23,702	23,702
特 別 損 失		
災 害 特 別 損 失	4,007	4,007
税 引 前 当 期 純 利 益		144,547
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,507	
法 人 税 等 調 整 額	17,345	30,852
当 期 純 利 益		113,696

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち材料品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備 7～26年

市内線路設備 13～36年

土木設備 50年

建物 4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社及び日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社に対する投資を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

2024年1月に発生した能登半島地震により被災した電気通信設備及び建物等の復旧等に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,150,803百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 8,361百万円

長期金銭債権 59百万円

短期金銭債務 58,006百万円

3. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額

高度無線環境整備推進事業に係る補助金等の受入れによる市内線路設備等の取得価額の圧縮記帳額

1,762百万円（累計額 24,528百万円）

4. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

5. 当社は資金調達的手段として、債権流動化による売掛金の現金化を行っております。そのうち、当事業年度末において、金融商品の消滅の認識要件を満たさない売掛金の金額は17,295百万円であり、対応して同額の債権流動化に伴う負債（短期借入金）を認識しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、契約負債であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前渡金であります。なお、繰延税金資産においては、評価性引当額15,678百万円を控除しております。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	—	関係会社 長期借入金 1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	450,000
							225,000
				利息の支払(注)	1,054	未払費用	148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT フィールドテクノ	所有 直接100%	業務委託	業務委託(注1)	166,390	—	—
				CMSによる預り(注2)	5,710 (注3)	預り金	5,755
				CMSによる長期預り (注2)	—	1年以内に 期限到来の 関係会社 長期預り金	60,000
				利息の支払(注2)	0	未払費用	1
子会社	NTTビジネス ソリューションズ 株式会社	所有 直接100%	業務委託	業務委託(注1)	156,330	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 子会社からのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注3) 契約期間が1年を超えない資金の預りについては、事業年度中の平均残高を記載しており、契約期間が1年を超える資金の預りについては、取引発生総額を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社間取引の資金決済	452,394	未収入金	1,840
						未払金	59,502
				債権の譲渡(注1)	433,896	未収入金	22,032
				CMSによる資金の借入 (注2)	128,107 (注3)	短期借入金	61,094
				利息の支払(注2)	64	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	255,887円23銭
1株当たり当期純利益	18,220円43銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、地域電気通信業務として音声伝送サービス（IP系除く）、IP系サービス等を、附帯業務・目的達成業務として主に受託サービスを提供しております。

(1) 音声伝送サービス（IP系除く）

加入電話、INSネット等の音声伝送サービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。音声伝送サービスは月次又は隔月で請求しております。

(2) IP系サービス

フレッツ光、コラボ光等のIP系サービスを顧客に提供し、主な履行義務を下記のとおりに識別して収益を認識しております。

IP系サービスの月額利用料等はサービスの提供に従い収益を認識しており、一般消費者向けの場合、月次又は隔月で請求し、法人事業者向けの場合、契約に基づき請求しております。工事料・契約料に係る初期一括収入は繰延べ、最終顧客とのフレッツ光及びコラボ光の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。

コラボ光事業者に支払った新規販売奨励金は、前渡金として繰延べ、見積平均契約期間にわたって、収益から控除しております。

(3) 受託サービス

システム開発等の受託サービスを顧客に提供しており、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法（原価比例法）を用いております。契約対価は通常、引渡時に請求しております。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、引渡時に見込まれる全ての収益及び費用の見積りに基づいて認識しております。認識された損失は、契約の進捗に従って見直すことがあり、その原因となる事実が判明した事業年度において計上しております。